



[第2～第7 略]

別紙様式第6号の2 (第59条関係)

(日本産業規格A4)

年度中〔 年 月 日から 年 月 日まで〕中間業務報告書  
年 月 日

金融庁長官 殿

住 所  
会社名  
代表取締役 氏 名 印

年 月 日から 年 月 日までの業務  
及び財産の状況を次のとおり報告します。

目 次 [略]

第1

年度中〔 年 月 日から 年 月 日まで〕中間事業報告書

[1～4 略]

5 重要な親会社及び子会社等の状況

[イ・ロ 略]

(記載上の注意)

[1・2 略]

3 前期末に別紙様式第7号の2を作成して提出した保険会社にあつては、上記ロの項目について、当中間会計期間中に異動があつた子会社等のみを記載することができる。この場合には、異動事項、異動事由その他参考となるべき事項を「その他」欄に記載すること。

[6～9 略]

[第2～第7 略]

別紙様式第6号の3 (第59条関係)

(日本産業規格A4)

[第2～第7 同左]

別紙様式第6号の2 (第59条関係)

(日本産業規格A4)

年度中〔 年 月 日から 年 月 日まで〕中間業務報告書  
年 月 日

金融庁長官 殿

住 所  
会社名  
代表取締役 氏 名 印

年 月 日から 年 月 日までの業務  
及び財産の状況を次のとおり報告します。

目 次 [同左]

第1

年度中〔 年 月 日から 年 月 日まで〕中間事業報告書

[1～4 同左]

5 重要な親会社及び子会社等の状況

[イ・ロ 同左]

(記載上の注意)

[1・2 同左]

[項を加える。]

[6～9 同左]

[第2～第7 同左]

別紙様式第6号の3 (第59条関係)

(日本産業規格A4)

年度中〔 年 月 日から 年 月 日まで〕中間連結業務報告書

年 月 日

金融庁長官 殿

住 所  
会 社 名  
代表取締役 氏 名 印

年 月 日から 年 月 日までの当

社及び子会社等の業務及び財産の状況を次のとおり報告します。

目 次 [略]

第 1

年度中〔 年 月 日から 年 月 日まで〕中間事業概況書

1 [略]

2 子会社等の状況

(1) [略]

(2) 子会社等の概況

会 社 名	主たる営業所又は事務所の所在地	認 可 又 は 届 出 年 月 日 等	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容	<u>そ の 他</u>
			百万円		

(記載上の注意)

[ 1 ・ 2 略 ]

3 前期末に別紙様式第 7 号の 3 を作成して提出した保険会社にあつては、上記の項目について、当中間連結会計期間中に異動があつた子会社等のみを記載することができる。この場合には、異動事項、異動事由その他参考となるべき事項を「その他」欄に記載すること。

[第 2 ・ 第 3 略]

別紙様式第 14 号 (第 210 条の 10 関係)

年度中〔 年 月 日から 年 月 日まで〕中間連結業務報告書

年 月 日

金融庁長官 殿

住 所  
会 社 名  
代表取締役 氏 名 印

年 月 日から 年 月 日までの当

社及び子会社等の業務及び財産の状況を次のとおり報告します。

目 次 [同左]

第 1

年度中〔 年 月 日から 年 月 日まで〕中間事業概況書

1 [同左]

2 子会社等の状況

(1) [同左]

(2) 子会社等の概況

会 社 名	主たる営業所又は事務所の所在地	認 可 又 は 届 出 年 月 日 等	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容	[項を加える。]
			百万円		

(記載上の注意)

[ 1 ・ 2 同左 ]

[項を加える。]

[第 2 ・ 第 3 同左]

別紙様式第 14 号 (第 210 条の 10 関係)

(日本産業規格 A 4)

年度中〔 年 月 日から 年 月 日まで 〕 中間業務報告書

年 月 日

金融庁長官 殿

住 所  
会 社 名  
代表取締役 氏 名 印

年 月 日から 年 月 日までの業務  
及び財産の状況を次のとおり報告します。

目 次 [略]

第 1

年度中〔 年 月 日から 年 月 日まで 〕 中間事業概況書

1 [略]

2 子会社等の状況

[ (1) ・ (2) 略 ]

(3) 子会社等の概況

会社名	所在地	承認 又は 届出 年月 日等	資本金 又は出 資金	事業 の内 容	議決権 に対す る当社 の所有 割合	役員 の兼 任等	議決権に 対する当 社及び他 の子会社 等の所有 割合	その他
			百万円		%		%	

(記載上の注意)

1 「承認又は届出年月日等」は、法第 271 条の 22 第 1 項各号に掲げる会社である子会社にあつては、法第 271 条の 32 第 2 項第 3 号の規定に基づく金融庁長官への届出年月日を、また、法第 271 条の 22 第 1 項の規定に基づく金融庁長官の承認を受けた子会社にあつては、その承認年月日を記載する

(日本産業規格 A 4)

年度中〔 年 月 日から 年 月 日まで 〕 中間業務報告書

年 月 日

金融庁長官 殿

住 所  
会 社 名  
代表取締役 氏 名 印

年 月 日から 年 月 日までの業務  
及び財産の状況を次のとおり報告します。

目 次 [同左]

第 1

年度中〔 年 月 日から 年 月 日まで 〕 中間事業概況書

1 [同左]

2 子会社等の状況

[ (1) ・ (2) 同左 ]

(3) 子会社等の概況

会社名	所在地	承認 又は 届出 年月 日等	資本金 又は出 資金	事業 の内 容	議決権 に対す る当社 の所有 割合	役員 の兼 任等	議決権に 対する当 社及び他 の子会社 等の所有 割合	[項を 加える。]
			百万円		%		%	

(記載上の注意)

「承認又は届出年月日等」は、法第 271 条の 22 第 1 項各号に掲げる会社である子会社にあつては、法第 271 条の 32 第 2 項第 3 号の規定に基づく金融庁長官への届出年月日を、また、法第 271 条の 22 第 1 項の規定に基づく金融庁長官の承認を受けた子会社にあつては、その承認年月日を記載すること。ま

こと。また、子法人等及び関連法人等にあつては、設立年月日を記載すること。

2 前期末に別紙様式第 15 号を作成して提出した保険持株会社にあつては、上記の項目について、当中間連結会計期間中に異動があつた子会社等のみを記載することができる。この場合には、異動事項、異動事由その他参考となるべき事項を「その他」欄に記載すること。

[ (4) ・ (5) 略 ]

[ 3 ~ 5 略 ]

## 第 2 中間連結財務諸表

### 1 中間連結財務諸表の作成方針

(記載上の注意)

保険持株会社及びその子会社等について作成する中間連結財務諸表に関する次の事項を記載すること。

[ (1) ~ (3) 略 ]

[ 削る。 ]

[ 2 ~ 5 略 ]

## 第 3 [略]

別紙様式第 16 号の 18 (第 211 条の 36 第 2 項関係)

(日本産業規格 A 4)

年度中  $\left[ \begin{array}{ccc} \text{年} & \text{月} & \text{日から} \\ \text{年} & \text{月} & \text{日まで} \end{array} \right]$  中間業務報告書  
年 月 日

金融庁長官 (財務 (支) 局長) 殿

住 所

会社名

代表取締役 氏 名 印

年 月 日から 年 月 日までの業務

及び財産の状況を次のとおり報告します。

目 次 [略]

## 第 1 中間事業報告書

た、子法人等及び関連法人等にあつては、設立年月日を記載すること。

[ (4) ・ (5) 同左 ]

[ 3 ~ 5 同左 ]

## 第 2 中間連結財務諸表

### 1 中間連結財務諸表の作成方針

(記載上の注意)

[同左]

[ (1) ~ (3) 同左 ]

(4) のれんの償却に関する事項

[ 2 ~ 5 同左 ]

## 第 3 [同左]

別紙様式第 16 号の 18 (第 211 条の 36 第 2 項関係)

(日本産業規格 A 4)

年度中  $\left[ \begin{array}{ccc} \text{年} & \text{月} & \text{日から} \\ \text{年} & \text{月} & \text{日まで} \end{array} \right]$  中間業務報告書  
年 月 日

金融庁長官 (財務 (支) 局長) 殿

住 所

会社名

代表取締役 氏 名 印

年 月 日から 年 月 日までの業務

及び財産の状況を次のとおり報告します。

目 次 [同左]

## 第 1 中間事業報告書

年度中〔 年 月 日から 年 月 日まで〕中間事業報告書

[1~4 略]

5 重要な親会社及び子会社等の状況

[イ・ロ 略]

(記載上の注意)

[1・2 略]

3 前期末に別紙様式第16号の17を作成して提出した少額短期保険業者にあつては、上記ロの項目について、当中間会計期間中に異動があつた子会社等のみを記載することができる。この場合には、異動事項、異動事由その他参考となるべき事項を「その他」欄に記載すること。

[6~9 略]

[第2~第7 略]

別紙様式第16号の19(第211条の36第4項関係)

(日本産業規格A4)

年度中〔 年 月 日から 年 月 日まで〕中間連結業務報告書

年 月 日

金融庁長官(財務(支)局長) 殿

住 所

会 社 名

代表取締役 氏 名 印

年 月 日から 年 月 日までの当社

及び子会社等の業務及び財産の状況を次のとおり報告します。

目 次 [略]

第1 中間事業概況書

年度中〔 年 月 日から 年 月 日まで〕中間事業概況書

年 月 日

1 [略]

年度中〔 年 月 日から 年 月 日まで〕中間事業報告書

[1~4 同左]

5 重要な親会社及び子会社等の状況

[イ・ロ 同左]

(記載上の注意)

[1・2 同左]

[項を加える。]

[6~9 同左]

[第2~第7 同左]

別紙様式第16号の19(第211条の36第4項関係)

(日本産業規格A4)

年度中〔 年 月 日から 年 月 日まで〕中間連結業務報告書

年 月 日

金融庁長官(財務(支)局長) 殿

住 所

会 社 名

代表取締役 氏 名 印

年 月 日から 年 月 日までの当社

及び子会社等の業務及び財産の状況を次のとおり報告します。

目 次 [同左]

第1 中間事業概況書

年度中〔 年 月 日から 年 月 日まで〕中間事業概況書

年 月 日

1 [同左]

2 子会社等の状況

(1) [略]

(2) 子会社等の概況

会社名	主たる営業所又は事務所の所在地	承認年月日	資本金又は出資金	事業の内容	その他
			百万円		

(記載上の注意)

- 1 承認年月日欄は、保険業法第 272 条の 14 第 2 項の規定に基づく金融庁長官の承認年月日を記載すること。
- 2 前期末に別紙様式第 16 号の 20 を作成して提出した少額短期保険業者にあつては、上記の項目について、当中間会計期間中に異動があつた子会社等のみを記載することができる。この場合には、異動事項、異動事由その他参考となるべき事項を「その他」欄に記載すること。

第 2 [略]

別紙様式第 16 号の 24 (第 211 条の 81 第 1 項関係)

(日本産業規格 A 4)

年度中〔 年 月 日から  
年 月 日まで〕 中間業務報告書  
年 月 日

金融庁長官 (財務 (支) 局長) 殿

住 所  
会 社 名  
代表取締役 氏 名 印

年 月 日から 年 月 日までの業務及び財産の状況を次のとおり報告します。

目 次 [略]

第 1 中間事業概況書

2 子会社等の状況

(1) [同左]

(2) 子会社等の概況

会社名	主たる営業所又は事務所の所在地	承認年月日	資本金又は出資金	事業の内容	[項を加える。]
			百万円		

(記載上の注意)

- 承認年月日欄は、保険業法第 272 条の 14 第 2 項の規定に基づく金融庁長官の承認年月日を記載すること。

第 2 [同左]

別紙様式第 16 号の 24 (第 211 条の 81 第 1 項関係)

(日本産業規格 A 4)

年度中〔 年 月 日から  
年 月 日まで〕 中間業務報告書  
年 月 日

金融庁長官 (財務 (支) 局長) 殿

住 所  
会 社 名  
代表取締役 氏 名 印

年 月 日から 年 月 日までの業務及び財産の状況を次のとおり報告します。

目 次 [同左]

第 1 中間事業概況書

年度中〔 年 月 日から 年 月 日まで〕 中間事業概況書

- 1 [略]
- 2 子会社等の状況
  - [ (1) ・ (2) 略]
  - (3) 子会社等の概況

会社名	所在地	承認又は届出年月日	資本金又は出資金	事業の内容	議決権に対する当社の所有割合	役員兼任等	議決権に対する当社及び他の子会社等の所有割合	その他
			百万円		%		%	

(記載上の注意)

- 1 「承認又は届出年月日」欄は、保険業法第 272 条の 39 第 1 項各号に掲げる会社である子会社にあつては、同法第 272 条の 42 第 2 項第 3 号の規定に基づく金融庁長官への届出年月日を、また、同法第 272 条の 39 第 1 項の規定に基づく金融庁長官の承認を受けた子会社にあつては、その承認年月日を記載すること。また、子法人等及び関連法人等にあつては、設立年月日を記載すること。
- 2 前期末に別紙様式第 16 号の 25 を作成して提出した少額短期保険持株会社にあつては、上記の項目について、当中間会計期間中に異動があつた子会社等のみを記載することができる。この場合には、異動事項、異動事由その他参考となるべき事項を「その他」欄に記載すること。

[ (4) ・ (5) 略]

[ 3 ~ 5 略]

## 第 2 中間連結財務諸表

### 1 中間連結財務諸表の作成方針

(記載上の注意)

少額短期保険持株会社及びその子会社等について作成する中間連結財務諸

年度中〔 年 月 日から 年 月 日まで〕 中間事業概況書

- 1 [同左]
- 2 子会社等の状況
  - [ (1) ・ (2) 同左]
  - (3) 子会社等の概況

会社名	所在地	承認又は届出年月日	資本金又は出資金	事業の内容	議決権に対する当社の所有割合	役員兼任等	議決権に対する当社及び他の子会社等の所有割合	[項を加える。]
			百万円		%		%	

(記載上の注意)

- 1 「承認又は届出年月日」欄は、保険業法第 272 条の 39 第 1 項各号に掲げる会社である子会社にあつては、同法第 272 条の 42 第 2 項第 3 号の規定に基づく金融庁長官への届出年月日を、また、同法第 272 条の 39 第 1 項の規定に基づく金融庁長官の承認を受けた子会社にあつては、その承認年月日を記載すること。また、子法人等及び関連法人等にあつては、設立年月日を記載すること。

[ (4) ・ (5) 同左]

[ 3 ~ 5 同左]

## 第 2 中間連結財務諸表

### 1 中間連結財務諸表の作成方針

(記載上の注意)

[同左]

表に関する次の事項を記載すること。

〔（１）～（３） 略〕

〔削る。〕

〔２～５ 略〕

〔（１）～（３） 同左〕

（４）のれんの償却に関する事項

〔２～５ 同左〕

備考 表中の〔 〕の記載は任意とする。